



平成30年度

地方公営企業経営の基本 ～財務会計と新経営手法～

共催:地方公営企業連絡協議会 後援:地方公共団体金融機構

地方公営企業会計制度が約半世紀ぶりに見直され、平成26年度予算から全面適用となっています。また、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととされています。本研修では、講義や演習を通して、次のような項目を学び、実務遂行能力の向上を目指します。

研修の ポイント

- 地方公営企業の基本的な制度概要及び最近の動向
- 地方公営企業の財務会計制度(新基準に基づく財務書類作成演習)
- 民間的経営手法の導入及び地方公営企業の経営改革事例

開催要領

日程

平成30年6月13日(水)～6月15日(金) (3日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

地方公営企業等の職員(地方公営企業法の適用または任意適用団体の方)

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

※議員の方も参加可能ですが、本研修は地方公営企業の職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご注意ください(各自治体の現状や施策を基に、グループで討議をしていただく時間もあります。)。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、お申込みは必ず議会事務局を通じてお願いします。

募集人数

100人 募集人数を大幅に上回るお申し込みをいただいた場合は、先着順とさせていただきます。そのため、申込期限前に締め切らせていただく場合があります。その場合は、JIAMホームページでお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

12,037円 (公連協会員の場合は、公連協から一部助成があります。) 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、課題図書、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

平成30年4月19日(木)まで

申込方法

JIAMホームページ内「Web申込み」からお申し込みください。議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、FAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

※所属団体が地方公営企業連絡協議会の加入団体であるかどうかお答えください。Web申込みの場合、「特記事項」欄に「公連協会員」と記入してください。FAX申込みの場合、「団体名」の欄に「公連協会員」と記入してください。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

その他

受講決定後のキャンセルにつきましては、受講決定通知とともに送りする課題図書の経費(実費)を申し受けます。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

平成30年

6月
13日(水)

11:00 ~ 入寮受付・昼食

12:30 ~ 開講・オリエンテーション

13:00 ~ 14:30

講義 地方公営企業の現状と課題

総務省自治財政局公営企業課

地方公営企業の概要のほか、経営戦略の策定、広域化等の抜本改革、法適用の推進等、経営改革の内容・必要性を中心にお話しいただきます。

14:45 ~ 17:50 (途中休憩有)

講義 地方公営企業の財務会計制度

有限責任監査法人 トーマツ大阪事務所 公認会計士 刀禰 明氏

簿記の基本的知識について解説しながら、新会計基準に基づく、日常の取引から決算整理、財務諸表の作成方法までを学びます。

18:20 ~ 交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:00 ~ 12:00 (途中休憩有)

演習 地方公営企業の財務会計制度

有限責任監査法人 トーマツ大阪事務所 公認会計士 刀禰 明氏

財務諸表作成演習問題(事前課題)の解説を行った後に、少し難しい内容も含んだ総合演習問題にチャレンジします。

13:00 ~ 15:35 (途中休憩有)

講義 民間的経営手法の導入の動向とその事例

学識者

地方公営企業の経営改革の例として、外部委託、PFI、指定管理者制度等をはじめとした民間的経営手法の活用方策と実務上の進め方等についてご指導いただくほか、広域化の推進の必要性や経営戦略の策定についても解説していただきます。

15:50 ~ 17:15

演習 民間的経営手法の導入の動向とその事例(グループ討議)

学識者

地方公営企業経営に係る課題について、グループに分かれて討議し、発表用資料を作成します。

平成30年

6月
14日(木)

9:25 ~ 12:00 (途中休憩有)

演習 民間的経営手法の導入の動向とその事例(討議発表・まとめ)

学識者

前日のグループ討議の結果を報告し、全体で共有します。講師からは講評とまとめの講義をしていただきます。

12:00 ~ 12:30 ふりかえり、研修アンケート記入、閉講

◎研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

- 今年度JIAMでは、地方公営企業部局を対象とした3研修を開催予定です。3研修には次のような違いがあります。申し込みに当たっての参考にしてください。詳細については、JIAM教務部までお問い合わせください。

研修名	研修期間	経験	レベル	対象部局	募集開始
地方公営企業経営の基本 ～財務会計と新経営手法～	平成30年6月13日(水)～15日(金)	問わない	初任者向け	地方公営企業法を適用または任意適用しているすべての地方公営企業部署	3月16日(金)
	(内容) 地方公営企業の基本的な制度概要や最新動向に関する知識を習得する。 新地方公営企業会計基準に基づく財務諸表作成に関する講義、演習を通じて理解を深める。 民間的経営手法の導入及び経営改革事例について、討議を通して理解する。				
地方公営企業法の適用に向けた実務	平成30年7月4日(水)～6日(金)	問わない	初任者向け	今後法適用をめざす下水・簡易水道等部署	3月29日(木)※
	(内容) 地方公営企業法の適用に向けた手続き等に関する知識を習得する。 地方公営企業会計における複式簿記等日常の会計処理に必要な事務能力を習得する。				
これからの地方公営企業経営戦略	平成30年9月5日(水)～7日(金)	主として1年以上在籍し、財務諸表作成経験のある方	中～上級者向け	地方公営企業法を適用または任意適用しているすべての地方公営企業部署	6月26日(火)※
	(内容) 地方公営企業の経営戦略の策定、経営分析と経営改革手法について学ぶ。				

※募集開始日は変更になる可能性があります。